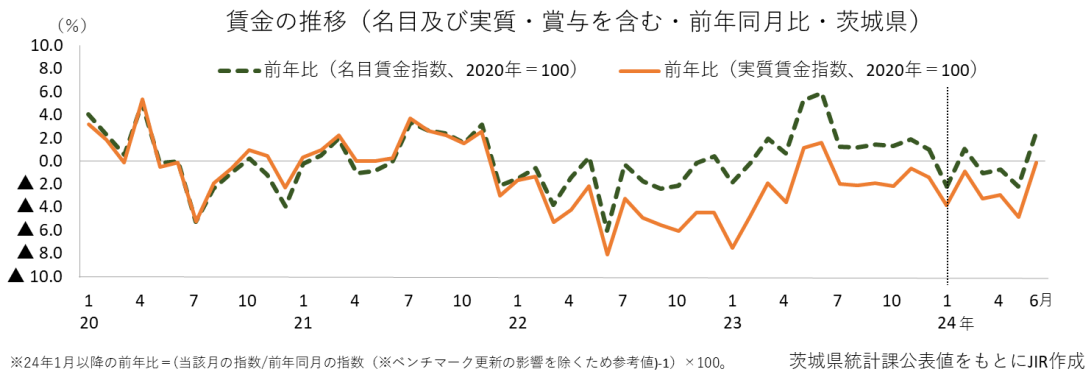


県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

<今月のポイント>

- 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。
- 総合判断は据え置き。各項目の判断のうち、公共投資は、請負金額の推移を踏まえ判断を引き上げ。個人消費は、消費マインドに弱さがみられる中、猛暑や豪雨などの影響などを受けた業種があるものの、総じてみれば底堅く推移していることから判断を据え置き。その他の項目も据え置き。
- 賃金指数（賞与を含む）をみると、24年に入ってから名目・実質とも低下傾向にあったものの、足もとの24年6月は名目が前年同月比2.4%増と上昇、実質は同0.1%減と概ね横ばいであった。賃上げや夏季賞与の増加などを背景に、県内でも実質賃金が年後半にはっきりとプラス基調に転じるかどうか注目される。
- 先行きは物価高や株価が企業や家計にもたらす影響、為替動向、中国など海外経済減速の行方、国内金利上昇など金融環境の変化について注視する必要がある。



<基調判断・天気図>

	基調判断		天気図		
	前月からの 変化	2024年9月調査	7月調査	8月調査	9月調査
総合判断	➡	一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している			
生産活動	➡	弱含んでいる			
設備投資	➡	持ち直している			
住宅投資	➡	弱含みにある			
公共投資	➡	持ち直している			
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している			
雇用情勢	➡	持ち直しの兆しがみられる - 労働需給は引き続きタイトな状況			

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します

生産は弱含んでいる

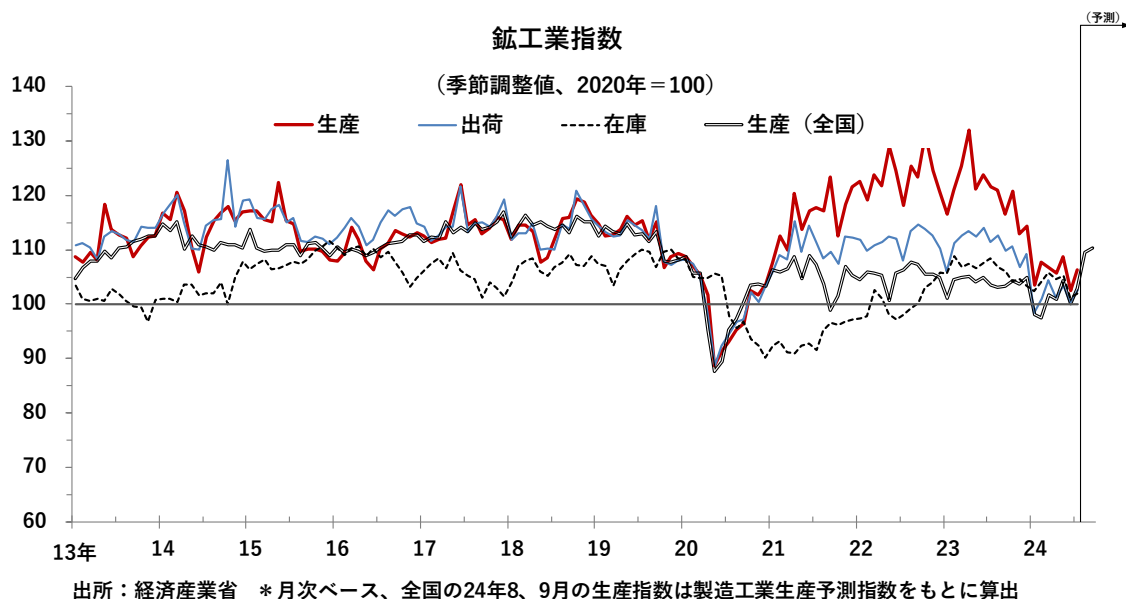
7月の鉱工業生産指数（2020年＝100、季節調整値^{*}）は106.4、前月比3.8%増と、2か月振りに上昇した。業種別の内訳について寄与度順にみると、化学（同18.5%増）、電気機械（同6.3%増）、電子部品・デバイス（同15.7%増）、汎用・業務用機械（同4.3%増）、食料品・たばこ（同2.0%増）等が上昇し、輸送機械（同6.4%減）、生産用機械（同12.1%減）等が低下した。

企業ヒアリング（9月）では、最近の生産・受注に関して、「（自動車）メーカーからの受注は増加傾向」（輸送機械）との声が聞かれた一方、「建機業界は全世界的に販売が低迷。メーカーの生産計画では下期は上昇見通したが、現状では不透明感がある模様」（建設機械）など、生産活動の回復の遅れを指摘する声も引き続き目立った。また、「為替変動が激しく、輸入原料の買い付けが難しい」（輸送機械）、「金属加工の仕事が以前にも増して出にくくなっている印象」（金属製品）など、製造業を取り巻く外部環境の変化の影響を挙げる声も聞かれた。

このところの生産は、生産指数等などの推移や企業ヒアリングを踏まえると、月々の振れを伴いつつも全体として弱含みの状況にあるとみられ、基調判断は「弱含んでいる」との判断を据え置いた。先行きについては持ち直すとみられるものの、海外経済減速や人件費上昇等に伴うコスト高の影響などについて引き続き注意が必要となっている。

外需に係る貿易面についてみると、7月の茨城県内税関3支署の輸出額は2,496億円、前年同月比16.2%増と34か月連続で前年水準を上回った。鹿島はウェイトの高い鉄鋼（同16.0%増）などが増加したものの、有機化合物（基礎化学品）（同38.6%減）の減少などにより同2.0%減、一方、日立（日立港・常陸那珂港）は主力の建設用・鉱山用機械（同8.8%増）、自動車（同30.8%増）の増加により同23.1%増であった。

※原数値から季節的要因を調整した数値



設備投資は持ち直している、住宅投資は弱含み、公共投資は持ち直している

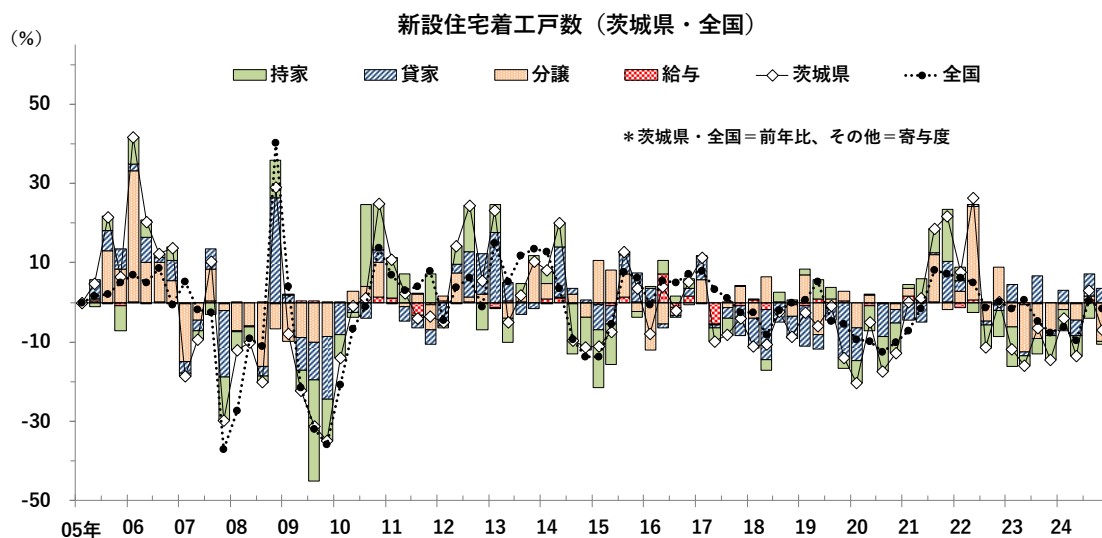
7月の建築物着工床面積（民間非居住用）は、倉庫や事務所の減少により105千㎡、前年同月比24.8%減と2か月連続で前年水準を下回った。

一方、水戸財務事務所の「法人企業景気予測調査（7-9月期調査、茨城県）」によると、県内企業の24年度の設備投資額（除く土地購入額・含むソフトウェア投資額）は、全規模・全産業ベースで、前年度比36.7%増の見込み（うち製造業が同48.6%増・非製造業が同20.1%増）。当社や日銀など既往の調査結果を踏まえると、企業の投資意欲には底堅さがみられることから「持ち直している」との判断を据え置いた。

7月の新設住宅着工戸数は1,291戸、前年同月比4.4%減と3か月連続で前年水準を下回った。内訳をみると、持家は642戸、同1.2%減と17か月連続で減少、貸家は493戸、同35.8%増と2か月連続で増加、分譲住宅は152戸（うち分譲マンション0戸）、同54.4%減と2か月連続で減少した。企業ヒアリング（9月）では、住宅関連産業等から「住宅産業が低迷しているので、木材業界も厳しい」（製材業）、「住宅産業等の低迷の影響で、保管料が減少」（運輸倉庫業）との声が聞かれた。このように、住宅投資は、主力の持家の低迷が続いており、建物価格上昇影響により住宅購入マインドも弱いとみられることから「弱含みにある」との判断を据え置いた。

8月の公共工事請負金額は400億98百万円、前年同月比7.3%増と2か月連続で前年水準を上回った。内訳をみると、国、市町村が減少、独立行政法人、県が増加した。公共投資は、24年度累計（4～8月）でも前年同期比14.7%増と堅調に推移していることを踏まえ、「持ち直している」と判断を引き上げた。

なお、設備投資や住宅投資に関係する地価の動向について「茨城県地価調査結果」（県地域振興課）をみると、24年7月1日時点の地価の平均変動率は、全用途で前年比0.9%増と3年連続での上昇となっている（うち住宅地が同0.7%増、商業地が同1.4%増、工業地が1.6%増）。



出所：国土交通省 *四半期ベース、24年3Qは7月のみの数値

個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

8月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は6,700台、前年同月比3.5%減と、2か月振りに前年水準を下回った。内訳は普通乗用車が同2.5%減、小型乗用車が同3.5%減、軽乗用車が同5.0%減であった。

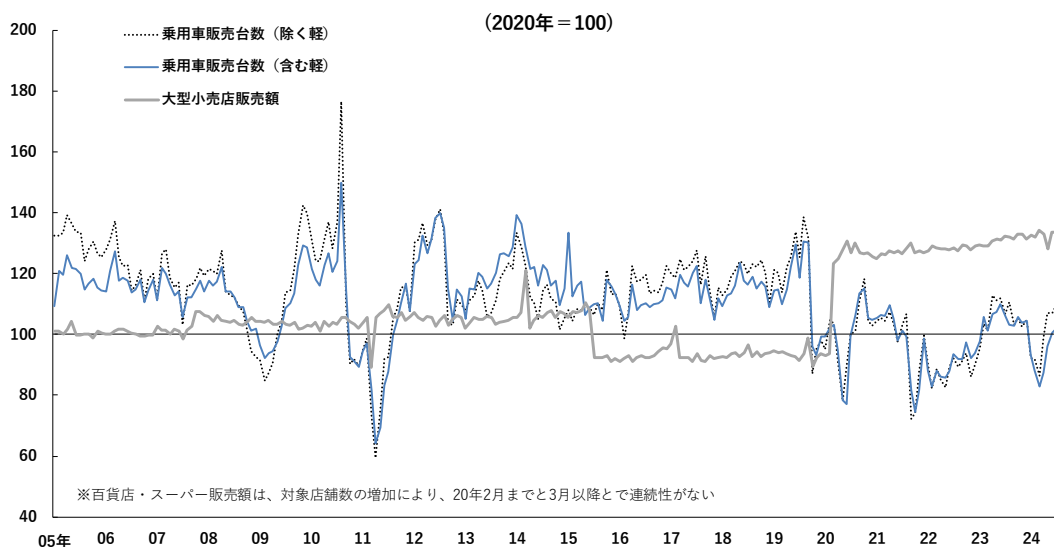
7月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比0.3%減と17か月振りに、既存店ベースは同1.2%減と2か月振りに前年水準を下回った。専門量販店販売額は、家電量販店が同13.4%増と8か月連続で前年水準を上回った一方、ホームセンターが同2.1%減と6か月振りに前年水準を下回った。ドラッグストアは2.2%増と39か月連続で、コンビニエンスストアは同0.1%増と3か月連続で前年水準を上回った。

7月の家計消費支出（2人以上の勤労者世帯・水戸市）は、食料が増加する一方、自動車等購入費や住居費などの減少により、前年同月比29.2%減と2か月連続で前年水準を下回った。消費マインドに関して8月の「景気ウォッチャー調査－北関東－」をみると、家計動向関連DI（現状判断）は44.8、前月比0.8pt減と2か月振りに低下した。

ヒアリング（9月）では、「（7-9月期の業績は）季節商品が前期（4-6月期）に好調であった影響はあるものの、通年ベースでは計画通り」（家電量販店）、「（米不足の影響もあり）米価上昇で売上・仕入ともに増加」（米穀卸売業）といった声が聞かれた一方、「7月は猛暑・豪雨等の天候の影響から客足が遠のき、売上高が（前年比で減少）」（食品スーパー）との声があったほか、「（7-9月期の業績は）横ばい」（ホテル業、食料品卸売業等）との声が目立った。

このように、個人消費は、消費マインドに弱さがみられる中、単月では天候の影響などを受けた業種があるものの、総じてみれば底堅く推移していることから「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。先行きは実質所得の改善や消費マインドの行方について引き続き注視する必要がある。

乗用車販売台数、百貨店・スーパー販売額



出所：茨城県自動車販売店協会、経済産業省 ※X-13-ARIMAによる季節調整値、月次ベース

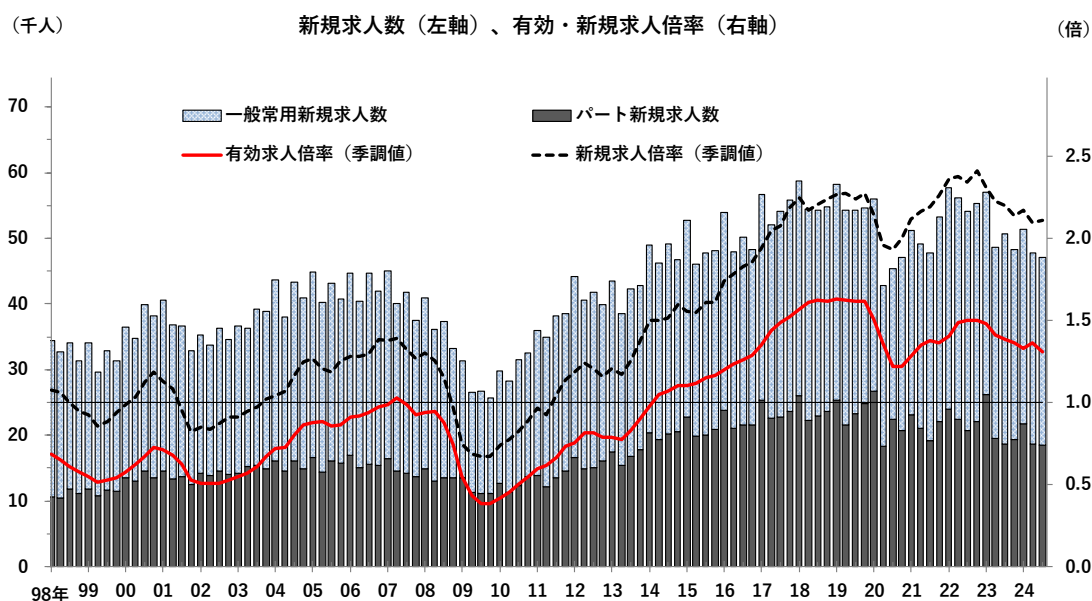
雇用情勢は持ち直しの兆しがみられる —労働需給は引き続きタイトな状況

7月の雇用関連指標（ハローワークの求人対象）は、有効求人倍率（季節調整値）が1.31倍、前月比0.03pt減と3か月連続で低下した。新規求人倍率は2.11倍、前月比0.02pt増と2か月連続で上昇した。就業地ベースでの有効求人倍率は1.51倍、前月比0.01pt減であった。

新規求人数は16,674人、前年同月比3.1%減と3か月連続で前年水準を下回った。新規求職者数は7,574人、同6.4%増と2か月振りに前年水準を上回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、宿泊業・飲食サービス業（同133.3%増）、サービス業（他に分類されないもの）（同6.5%増）などが増加した一方、製造業（同11.6%減、19か月連続の減少）、情報通信業（同8.2%減）、建設業（同6.8%減）、運輸業・郵便業（同7.6%減）などが減少した。失業者を示す雇用保険受給者数は9,471人、前年同月比4.6%増と2か月振りに前年水準を上回った。

一方、民間職業紹介における県内の求人動向は、正社員は増加傾向、アルバイト・パートは緩やかな減少傾向にあり、総じてみれば持ち直している。また、「法人企業景気予測調査（茨城県）」によると、7-9月期の従業員数判断BSI（「不足気味」－「過剰気味」）は全規模・全産業ベースで25.0ptと大幅な「不足気味」超となっている。企業ヒアリング（9月）では、「（これまでであった）新規高卒者の応募が無い」（製造業）、「特に営業職の求人で難儀している」（卸売業）など、様々な業種・職種で、足もとの人手不足の厳しさを挙げる声が聞かれた。

このように雇用情勢は、ハローワーク経由の求人倍率が弱い動きながら、民間職業紹介の状況などから、労働需給は引き続きタイトな（引き締まった）状況とみられるため「持ち直しの兆しがみられる」との判断を据え置いた。



各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
2023	8	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直している
	9	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直している
	10	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	11	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	12	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
2024	1	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	2	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	3	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	4	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	5	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	6	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	7	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	8	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	9	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している

		公共投資	個人消費	雇用
2023	8	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きに足踏みがみられる
	9	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きに足踏みがみられる
	10	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている
	11	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている
	12	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている
2024	1	持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	2	持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	3	持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	4	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	5	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	横ばい圏内で推移している
	6	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	持ち直しの兆しがみられる
	7	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	持ち直しの兆しがみられる
	8	持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	持ち直しの兆しがみられる - 労働需給は引き続きタイトな状況
	9	持ち直している	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	持ち直しの兆しがみられる - 労働需給は引き続きタイトな状況

「茨城県経済動向」は旧常陽地域研究センター（常陽アーク）が
1969年より継続してまいりました月例調査を、
2019年4月以降、常陽産業研究所が継承・実施しているものです

表紙の通番は常陽アーク時の通番を引き継いでおります

常陽産業研究所

地域研究センター

- ・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2024年9月20日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。
- ・公開されている統計指標は、過去に遡及して改訂されることがあります。
- ・統計指標を利用する際は、常に最新の公表資料を参照する必要があります。
- ・本資料は、統計指標とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に示した将来に関する全ての記述は、現時点での判断を示しているに過ぎません。